

## 第69期事業概況 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	24年3月末	25年3月末
<b>(資産の部)</b>		
現金	5,018	5,512
預 け 金	24,014	22,591
金 銭 の 信 託	2,501	2,500
有 価 証 券	295,677	312,432
国 債	28,265	27,772
地 方 債	249,157	266,218
社 債	16,810	16,886
株 式	774	866
その他の証券	668	688
貸 出 金	86,311	86,593
割 引 手 形	1,456	1,305
手 形 貸 付	18,281	16,310
証 書 貸 付	62,593	65,085
当 座 貸 越	3,979	3,892
そ の 他 資 産	3,176	2,943
未 決 済 為 替 貸	61	77
信 金 中 金 出 資 金	1,160	1,160
前 払 費 用	1,170	889
未 収 収 益	742	703
そ の 他 の 資 産	43	112
有 形 固 定 資 産	4,233	4,114
建 物	2,087	1,977
土 地	1,903	1,921
リ ー ス 資 産	10	7
建 設 仮 勘 定	-	8
その他の有形固定資産	232	199
無 形 固 定 資 産	92	92
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	92	92
繰 延 税 金 資 産	994	1,069
債 務 保 証 見 返	1,025	1,217
貸 倒 引 当 金	△ 2,946	△ 3,267
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,937)	(△ 2,353)
資産の部合計	420,100	435,800

科 目	24年3月末	25年3月末
<b>(負債の部)</b>		
預 金 積 金	372,481	379,173
当 座 預 金	6,437	5,051
普 通 預 金	90,346	93,070
貯 蓄 預 金	1,175	1,111
通 知 預 金	782	986
定 期 預 金	256,990	261,679
定 期 積 金	14,975	15,488
そ の 他 の 預 金	1,773	1,784
借 用 金	7	7,543
借 入 金	7	7,543
そ の 他 負 債	1,287	1,329
未 決 済 為 替 借	71	87
未 払 費 用	334	331
給 付 補 て ん 備 金	53	45
未 払 法 人 税 等	581	644
前 受 収 益	141	126
払 戻 未 済 金	1	6
職 員 預 り 金	36	25
リ ー ス 債 務	10	7
そ の 他 の 負 債	57	55
賞 与 引 当 金	94	91
退 職 給 付 引 当 金	347	320
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116	135
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8	9
責 任 共 有 制 度 損 失 引 当 金	148	133
債 務 保 証	1,025	1,217
負債の部合計	375,517	389,953
<b>(純資産の部)</b>		
出 資 金	665	658
普 通 出 資 金	665	658
利 益 剰 余 金	44,001	45,095
利 益 準 備 金	667	665
(利益準備金限度超過積立金)	( 1)	( 6)
そ の 他 利 益 剰 余 金	43,334	44,429
特 別 積 立 金	41,500	43,000
(経営安定積立金)	( 7,000)	( 7,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,834	1,429
処 分 未 済 持 分	△ 0	-
会 員 勘 定 合 計	44,667	45,754
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 84	92
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 84	92
純 資 産 の 部 合 計	44,582	45,847
負債及び純資産の部合計	420,100	435,800

## 貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2. と同じ方法により行っております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～47年
その他	3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当金庫は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方と比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、僅少であります。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。さらに、これに加えて、要注意先債権のうち一定の要件に該当する債権に対しては、必要と認める額を引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、採用している退職金の制度ごとに必要額を求め、計上しております。

### （1）採用している退職給付会計の概要

確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン（平成17年4月より移行））及び退職一時金制度を設けております。

また、職員の早期退職等に際し、退職給付会計に係る退職給付債務の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

なお、平成17年4月に改正した確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）の改正前の適格退職年金制度の設定時期は昭和47年、また退職一時金制度は昭和56年であります。

### （2）退職給付債務に関する事項

#### イ. 総合設立型の厚生年金基金制度

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	1,386,363	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,645,902	百万円
差引額	△ 259,538	百万円

#### ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成24年3月分）

0.2444 %

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高240,975百万円及び繰越不足金18,562百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

#### ロ. 確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生年度の翌事業年度から）損益処理

#### ハ. 退職一時金制度

「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
12. 責任共有制度損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 46 百万円
16. 子会社等の株式又は出資金の総額 10 百万円
17. 子会社等に対する金銭債務総額 16 百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 8,937 百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 15 百万円  
（当期圧縮記帳額 - 百万円）
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び電子計算機等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 634百万円、延滞債権額は 3,930百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 385 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,949 百万円であります。  
なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。  
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,305 百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 622百万円

預け金 10,000百万円

担保資産に対応する債務

借入金 7,540百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券12,530百万円を差し入れております。

27. 出資1口当たりの純資産額 3,478円94銭

28. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務をおこなっております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に国内の公共債であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に常務会や理事会にて、協議・報告を行っております。

さらに与信管理の状況については、リスク管理・コンプライアンス統括室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

①金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理手法等を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認を行っており、必要ある場合は、理事会に付議または報告を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで資金運用事前協議会（実質のALM委員会に相当）へ報告しております。

②価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALMに関する規程及び要領等に準拠して行われております。市場運用商品の購入については、理事会で承認された方針に基づき資金証券部で行っており、専決権限、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、常務会及び資金運用事前協議会において定期的に報告されております。

③市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、債券及び株式等であります。

当金庫では、これら金融資産の市場リスク量をVaRにより週次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間250営業日、信頼区間99.0%、観測期間5年）により算出しており、平成25年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で12,347百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化等も考慮に入れて流動性リスクの管理を行っ

ております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該金額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金 (*1)	22,591	22,826	235
(2) 有価証券	312,312	326,596	14,284
満期保有目的の債券	290,074	304,358	14,284
その他有価証券	22,237	22,237	—
(3) 貸 出 金 (*1)	86,593		
貸倒引当金 (*2)	△ 3,252		
	83,341	84,875	1,534
金 融 資 産 計	418,245	434,299	16,053
(1) 預 金 積 金 (*1)	379,173	379,103	△ 69
(2) 借 入 金 (*1)	7,543	7,543	0
金 融 負 債 計	386,716	386,647	△ 69

(\*1) 貸出金、預け金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、スワップ金利）を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	貸借対照表価額
子 会 社 株 式 (*1)	10
非 上 場 株 式 (*1) (*2)	110
合 計	120

(\*1) 子会社及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金 (*1)	7,000	12,400	2,080	—
有 価 証 券	34,007	113,127	164,258	—
満期保有目的の債券	34,007	113,126	143,258	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	0	21,000	—
貸 出 金 (*2)	27,990	24,424	18,619	9,136
合 計	68,997	149,951	184,957	9,136

(\*1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	348,546	26,289	4,157	178
借 入 金	7,543	—	—	—
合 計	356,089	26,289	4,157	178

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	6,969	6,987	17
	地 方 債	266,218	280,175	13,957
	社 債	16,686	16,995	309
	その他の証券	—	—	—
	小 計	289,874	304,158	14,284
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	200	199	△ 0
	その他の証券	—	—	—
	小 計	200	199	△ 0
合 計	計	290,074	304,358	14,284

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	725	227	497
	債 券	0	0	0
	国 債	0	0	0
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他の証券	33	33	0
	小 計	759	261	497
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	20	20	—
	債 券	20,802	20,950	△ 148
	国 債	20,802	20,950	△ 148
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他の証券	655	876	△ 221
	小 計	21,478	21,848	△ 370
合 計	計	22,237	22,110	127

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	6	—	0
合 計	6	—	0

32. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が取得価格に比べて50%以上下落したときのほか、下落率が50%未満30%以上で、その時価の下落要因が、発行会社の財務内容の悪化等による信用リスクの増大に起因している場合には「著しく下落した」ときに該当するものとする。この場合の財務内容の悪化とは、債務超過の状態または、2期連続で損失を計上しているときであります。

33. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

34. 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち時価が貸 借対照表計上 額を超えるもの (百万円)	うち時価が貸 借対照表計上 額を超えないもの (百万円)
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	1,000	1,000	—	—	1,000

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,412百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が7,412百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	736 百万円
減価償却費	333
退職給付引当金	89
未払事業税	39
信用保証協会責任共有制度引当金	39
役員退職慰労引当金	37
その他	62
繰延税金資産小計	1,339
評価性引当額	△ 14
繰延税金資産合計	1,324
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 247
その他	△ 6
繰延税金負債合計	△ 254
繰延税金資産の純額	1,069 百万円

## 〈報酬体系について〉

### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事、非常勤理事、常勤監事および非常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法等を内規で定めております。

(2) 平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金等を含み155百万円です。

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は4名です（期中退任者および期中に理事を退任し、監事に就任したものを含む）。

2. 上記の内訳は、基本報酬132百万円、退職慰労金22百万円となっております。

退職慰労金は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

なお、平成24年度は、賞与の支払いはありませんでした。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成24年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成24年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。



## 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
経常収益	6,771,176	6,654,926
資金運用収益	6,244,087	6,109,753
貸出金利息	2,037,822	1,934,300
預け金利息	97,185	86,750
有価証券利息配当金	4,080,070	4,059,692
その他の受入利息	29,008	29,009
役務取引等収益	467,926	460,093
受入為替手数料	255,087	250,080
その他の役務収益	212,839	210,013
その他業務収益	1,662	14,557
国債等債券売却益	13	—
外国為替売却益	—	2,540
その他の業務収益	1,649	12,017
その他経常収益	57,500	70,520
償却債権取立益	2,666	1,679
株式等売却益	34,200	—
金銭の信託運用益	10,004	36,709
その他の経常収益	10,629	32,132
経常費用	4,989,461	4,997,168
資金調達費用	271,087	229,886
預金利息	242,510	204,469
給付補てん備金繰入額	28,194	24,483
借入金利息	24	624
その他の支払利息	357	308
役務取引等費用	150,645	142,521
支払為替手数料	72,133	71,607
その他の役務費用	78,511	70,913
その他業務費用	4,211	5,631
外国為替買損	414	—
その他の業務費用	3,797	5,631
経費	4,338,750	4,198,733
人件費	2,413,851	2,427,457
物件費	1,844,983	1,695,324
税金	79,916	75,950
その他経常費用	224,765	420,396
貸倒引当金繰入額	126,651	356,908
貸出金償却	18,183	1,084
株式等売却損	1,839	260
株式等償却	13,067	29,566
金銭の信託運用損	3,919	—
その他資産償却	14,619	—
その他の経常費用	46,485	32,576
経常利益	1,781,715	1,657,757
特別損失	882	21,604
固定資産処分損	882	606
その他の特別損失	—	20,997
税引前当期純利益	1,780,832	1,636,153
法人税、住民税及び事業税	588,819	652,414
法人税等調整額	64,875	△ 143,285
当期純利益	1,127,137	1,127,023
繰越金(当期首残高)	707,450	302,759
当期末処分剰余金	1,834,588	1,429,783

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成23年度	平成24年度
当期末処分剰余金	1,834,588,498	1,429,783,585
積立金取崩額	1,462,500	6,903,000
利益準備金取崩額	1,462,500	6,903,000
計	1,836,050,998	1,436,686,585
剰余金処分量	1,533,291,306	1,032,946,068
普通出資に対する配当金	33,291,306 (年5%)	32,946,068 (年5%)
(うち普通配当金)	(33,291,306) (年5%)	(32,946,068) (年5%)
特別積立金	1,500,000,000	1,000,000,000
繰越金(当期末残高)	302,759,692	403,740,517

平成24年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成25年6月12日

稚内信用金庫

理事長

増田雅俊 

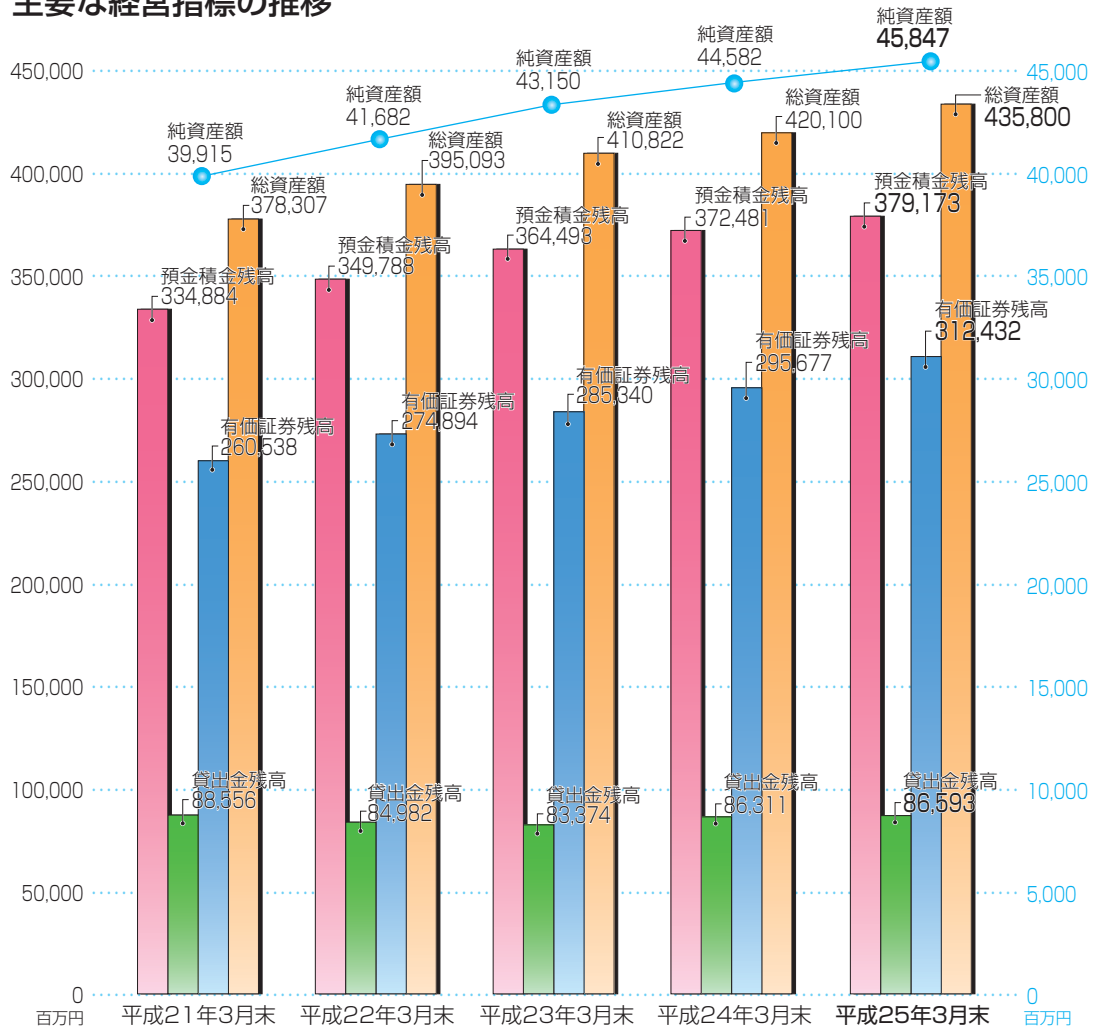
平成23年度及び平成24年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 630千円  
子会社との取引による費用総額 11,500千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 84円64銭

## 主要な経営指標の推移

(単位：百万円) <純資産額>



表示金額について  
金額（年度末残高等）は単位未満を切り捨てて表示しております（以下各表における金額についても同様です）。

## 役職員一人当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)



### 業務純益

金融機関が預金業務・貸出業務・為替業務など本来の業務でどれだけ収益をあげたかを示すもので金融機関の収益力を示す重要な指標となっております。また、この業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。

### 業務粗利益

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に業務粗利益があります。この内容は、資金の運用と調達利益（資金利益）、振込みや保証等の手数料等による収益（役務取引等利益）、有価証券や外国為替の売買等による利益（その他業務利益）この3つを合計したものです。

### 業務粗利益率

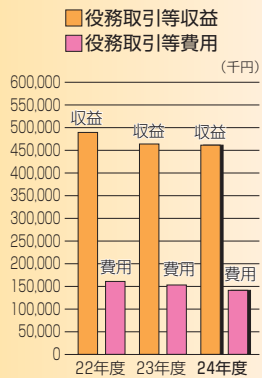
業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	7,245	7,056	6,844	6,771	6,654
経常費用	6,940	5,275	4,943	4,989	4,997
経常利益	304	1,780	1,900	1,781	1,657
当期純利益	350	1,206	1,300	1,127	1,127

## 業務純益・業務粗利益・業務粗利益率

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務純益	2,460,595	2,227,456	2,126,926
業務粗利益	6,177,422	6,289,188	6,207,874
資金運用収支（資金利益）	5,857,022	5,974,456	5,881,375
役務取引等利益	329,606	317,280	317,572
その他業務利益	△ 9,206	△ 2,548	8,926
業務粗利益率	1.55 %	1.54 %	1.49 %



## 役務取引の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役 務 取 引 等 収 益	489,240	467,926	460,093
受 入 為 替 手 数 料	266,113	255,087	250,080
そ の 他 の 役 務 収 益	223,127	212,839	210,013
役 務 取 引 等 費 用	159,634	150,645	142,521
支 払 為 替 手 数 料	73,501	72,133	71,607
そ の 他 の 役 務 費 用	86,132	78,511	70,913

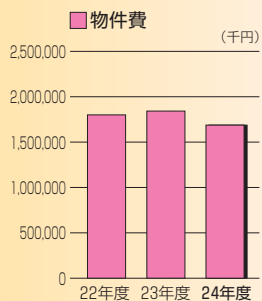
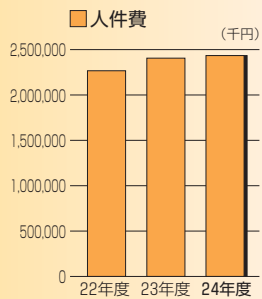
## その他業務利益の内訳

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
そ の 他 業 務 収 益	4,517	1,662	14,557
国 債 等 債 券 売 却 益	13	13	—
外 国 為 替 売 買 益	—	—	2,540
そ の 他 の 業 務 収 益	4,504	1,649	12,017
そ の 他 業 務 費 用	13,724	4,211	5,631
外 国 為 替 売 買 損	2,374	414	—
そ の 他 の 業 務 費 用	11,349	3,797	5,631
そ の 他 業 務 利 益	△ 9,206	△ 2,548	8,926

## 経費の内訳

(単位：千円)



区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費	2,263,039	2,413,851	2,427,457
報 酬 給 料 手 当	1,678,370	1,697,359	1,713,865
退 職 給 付 費 用	323,289	498,862	490,848
そ の 他	261,379	217,628	222,743
物 件 費	1,803,794	1,844,983	1,695,324
事 務 費	593,700	639,422	587,393
(うち旅費・交通費)	( 37,100)	( 41,217)	( 40,255)
(うち通信費)	( 50,678)	( 49,686)	( 48,956)
(うち事務機械賃借料)	( 13,453)	( 14,479)	( 13,755)
(うち事務委託費)	(340,046)	(353,231)	(330,779)
固 定 資 産 費	276,959	259,814	245,545
(うち土地建物賃借料)	( 53,616)	( 56,613)	( 54,924)
(うち保全管理費)	(132,733)	(131,014)	(132,770)
事 業 費	278,508	283,133	279,089
(うち広告宣伝費)	(193,470)	(197,534)	(192,587)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	( 77,279)	( 79,441)	( 80,327)
人 事 厚 生 費	41,041	48,414	51,710
減 価 償 却 費	322,855	311,242	274,163
そ の 他	290,728	302,957	257,423
税 金	80,091	79,916	75,950
合 計	4,146,925	4,338,750	4,198,733



### 個別貸倒引当金

破産・民事再生手続等、法的に経営破綻の事実が発生している先や、実質的にそれと同等の状況にある先の債権は、債権額から担保の処分可能見込額や保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

### 一般貸倒引当金

要注意先に対する債権については、過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額にさらに債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を加算して引き当てております。正常先に対する債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引き当てております。

### 総資産利益率

総資産額（貸出金・有価証券・不動産など）に対する経常利益および当期純利益の割合を示したものです。

総資産経常（当期純）利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA（RETURN ON ASSETの略）と呼ばれております。

### 総資金利鞘

総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより資金運用全体の収益力をみるものです。

$$\text{総資金利鞘} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

### 預貸率・預証率

預貸率は、預金に対する貸出金の割合です。

$$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率は、預金に対する有価証券の割合です。

$$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預金には定期積金を含んでおります。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年度	1,266	1,008	—	1,266	1,008
	平成24年度	1,008	913	—	1,008	913
個別貸倒引当金	平成23年度	2,223	1,937	671	1,552	1,937
	平成24年度	1,937	2,353	35	1,901	2,353
合計	平成23年度	3,490	2,946	671	2,819	2,946
	平成24年度	2,946	3,267	35	2,910	3,267

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額		2	18	1

## 総資産利益率

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率		0.46 %	0.42 %	0.38 %
総資産当期純利益率		0.31 %	0.26 %	0.26 %

## 総資金利鞘

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金運用利回		1.58 %	1.52 %	1.47 %
資金調達原価率		1.24 %	1.23 %	1.16 %
総資金利鞘		0.34 %	0.29 %	0.31 %

## 預貸率・預証率

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
預貸率	期末残高	22.87 %	23.17 %	22.83 %
	平均残高	22.63 %	22.10 %	21.42 %
預証率	期末残高	78.28 %	79.38 %	82.39 %
	平均残高	77.08 %	76.99 %	79.68 %



## 資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

**資金運用利回り**  
資金運用利回りは、資金運用の  
大宗を占める貸出金及び余裕金  
等の運用収益力を表す利回りで  
資金運用の成果を示します。

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	397,983	6,308,211	1.58	408,195	6,244,087	1.52	414,987	6,109,753	1.47
うち貸出金	82,705	2,089,688	2.52	82,807	2,037,822	2.46	81,572	1,934,300	2.37
うち預け金	32,411	112,091	0.34	35,806	97,185	0.27	28,791	86,750	0.30
うち有価証券	281,706	4,080,980	1.44	288,421	4,080,070	1.41	303,463	4,059,692	1.33
資 金 調 達 勘 定	363,504	451,189	0.12	372,649	269,631	0.07	378,660	228,378	0.06
うち預金積金	365,452	453,287	0.12	374,618	270,705	0.07	380,818	228,952	0.06
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19	47	0.24	9	24	0.26	311	624	0.20

(注) 資金運用勘定には無利息預け金、金銭信託等の平均残高を含みません。  
資金調達勘定からは金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を除いております。

**資金調達利回り**  
資金調達利回りは、有利子負債  
の直接調達コストを表し、預金  
積金、借入金、外国為替（負債）  
など合算した場合の資金調達の  
ために直接要した費用の利回り  
です。

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	133,605	△ 197,729	△ 64,124	137,503	△ 271,837	△ 134,334
うち貸出金	2,833	△ 54,699	△ 51,866	△ 29,980	△ 73,542	△ 103,522
うち預け金	15,440	△ 30,346	△ 14,906	△ 24,105	13,670	△ 10,435
うち有価証券	△ 7,221	6,311	△ 910	231,818	△ 252,196	△ 20,378
支 払 利 息	11,667	△ 193,225	△ 181,558	5,250	△ 46,503	△ 41,253
うち預金積金	11,694	△ 194,276	△ 182,582	5,471	△ 47,224	△ 41,753
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 26	3	△ 23	604	△ 4	600

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券の種類別平均残高

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	23,893	8.4	25,989	9.0	28,263	9.3
地 方 債	233,173	82.7	242,554	84.1	256,998	84.7
社 債	19,678	6.9	17,668	6.1	16,882	5.6
(うち政府保証債)	( 4,785)	( 1.6)	( 4,491)	( 1.6)	( 3,703)	( 1.2)
(うち公社公団債)	( 1,176)	( 0.4)	( 1,177)	( 0.4)	( 1,178)	( 0.4)
(うち金融債)	( 13,716)	( 4.8)	( 12,000)	( 4.2)	( 12,000)	( 4.0)
株 式	355	0.1	417	0.1	399	0.1
外 国 証 券	3,654	1.2	859	0.3	—	—
そ の 他 の 証 券	950	0.3	931	0.3	918	0.3
合 計	281,706	100.0	288,421	100.0	303,463	100.0

※平成24年度の金融債は信金中金債のみです。  
※平成24年度のその他の証券は信金中金優先出資証券及び投資事業有限責任組合です。

残存期間5年超10年以下の国債は、変動利付国債です。

## 有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	
国 債	平成23年度	592	6,836	133	—	20,703	—	—	28,265
	平成24年度	6,494	475	0	14,863	5,938	—	—	27,772
地 方 債	平成23年度	7,025	51,731	38,197	68,545	83,656	—	—	249,157
	平成24年度	23,590	46,253	54,958	63,493	77,922	—	—	266,218
社 債	平成23年度	2,650	6,724	5,591	958	885	—	—	16,810
	平成24年度	3,901	5,607	5,676	864	837	—	—	16,886
(うち政府保証債)	平成23年度	( 250)	( 746)	( 791)	( 958)	( 885)	( —)	( —)	( 3,632)
	平成24年度	( 321)	( 807)	( 876)	( 864)	( 837)	( —)	( —)	( 3,706)
(うち公社公債)	平成23年度	( —)	( 1,178)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( 1,178)
	平成24年度	( 1,179)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( 1,179)
(うち金融債)	平成23年度	( 2,400)	( 4,800)	( 4,800)	( —)	( —)	( —)	( —)	(12,000)
	平成24年度	( 2,400)	( 4,800)	( 4,800)	( —)	( —)	( —)	( —)	(12,000)
株 式	平成23年度	—	—	—	—	—	—	774	774
	平成24年度	—	—	—	—	—	—	866	866
外 国 証 券	平成23年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	平成23年度	—	—	—	—	—	—	668	668
	平成24年度	—	—	—	—	—	—	688	688

### 有価証券の時価について

時価会計とは、企業が保有する資産を時価に基づき厳格に評価する会計基準のことです。

満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接さらされることはありません。その他の有価証券は、直接価格変動リスクにさらされるため決算に影響を与えることもあります。

時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

その他の有価証券で時価のあるものについて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

① 変動利付国債

② 信金中金優先出資

③ 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合とは、ベンチャー投資ファンドとも呼ばれ、当金庫は「北海道ベンチャーキャピタル」に投資しております。

## 有価証券の時価情報

### ▼満期保有目的で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 える も の	国 債	7,062	7,094	32	6,969	6,987	17
	地 方 債	243,163	254,335	11,171	266,218	280,175	13,957
	社 債	16,540	16,859	319	16,686	16,995	309
	(うち政府保証債)	( 3,561)	( 3,725)	( 163)	( 3,706)	( 3,897)	( 190)
	(うち公社公債)	( 1,178)	( 1,212)	( 34)	( 1,179)	( 1,197)	( 17)
	(うち金融債)	(11,800)	(11,921)	( 121)	(11,800)	(11,901)	( 101)
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	266,766	278,290	11,523	289,874	304,158	14,284	
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 えない も の	国 債	499	499	△ 0	—	—	—
	地 方 債	5,993	5,980	△ 12	—	—	—
	社 債	270	269	△ 0	200	199	△ 0
	(うち政府保証債)	( 70)	( 70)	( △ 0)	( —)	( —)	( —)
	(うち公社公債)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)
	(うち金融債)	( 200)	( 199)	( △ 0)	( 200)	( 199)	( △ 0)
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	6,763	6,750	△ 13	200	199	△ 0	
合 計	273,530	285,040	11,510	290,074	304,358	14,284	

### ▼その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 える も の	株 式	622	221	400	725	227	497
	債 券	0	0	0	0	0	0
	国 債	0	0	0	0	0	0
	(うち①)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)	( —)
	その他の証券	8	6	1	33	33	0
小 計	631	229	402	759	261	497	
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 えない も の	株 式	31	55	△ 24	20	20	—
	債 券	20,703	20,943	△ 240	20,802	20,950	△ 148
	国 債	20,703	20,943	△ 240	20,802	20,950	△ 148
	(うち①)	(20,703)	(20,943)	( △ 240)	(20,802)	(20,950)	( △ 148)
	その他の証券	660	915	△ 255	655	876	△ 221
	(うち②)	( 621)	( 876)	( △ 254)	( 655)	( 876)	( △ 221)
	(うち③)	( 38)	( 39)	( △ 0)	( —)	( —)	( —)
小 計	21,394	21,914	△ 519	21,478	21,848	△ 370	
合 計	22,026	22,144	△ 117	22,237	22,110	127	

※国債の評価差額は△148百万円となっておりますが、これは急激な金利上昇に備えた変動利付国債です。

※上記評価差額から繰延税金資産28百万円を戻入、繰延税金負債6百万円を控除した額92百万円が「その他の有価証券評価差額金」に含まれます。

※当期中に売却したその他の有価証券は売却額6百万円で、売却損は423千円です。

※売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの、当期中に売却した満期保有目的の債券については、該当する取引はございません。

### ▼時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
子 会 社 株 式	10	10	10	10
非 上 場 株 式	110	110	110	110
合 計	120	120	120	120

## 金銭の信託の時価情報

### ▼運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成23年度		平成24年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,501	1	1,500	—

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

### ▼満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成23年度					平成24年度				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	1,000	—	—	1,000

## 公共債・投資信託・生保商品窓販実績

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共債	108	374	88
投資信託	6	6	4
生保商品	213	10	15

## 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
内国為替取扱高	2,438,852	2,466,032	2,427,939

## 預金科目別平均残高と金利区分別定期預金残高

(単位：平均残高・残高・百万円、構成比・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	4,558	1.2	4,524	1.2	4,562	1.1
普通預金・貯蓄預金	90,670	24.8	92,980	24.8	94,103	24.7
通知預金	899	0.2	860	0.2	585	0.1
別段・納税準備預金	1,214	0.3	1,233	0.3	1,298	0.3
定期預金	253,151	69.2	260,185	69.4	265,089	69.6
定期積金	14,958	4.0	14,833	3.9	15,178	3.9
合計	365,452	100.0	374,618	100.0	380,818	100.0
流動性預金	96,128	26.3	98,365	26.2	99,251	26.0
うち有利利息預金	84,161	23.0	86,406	23.0	87,323	22.9
定期性預金	268,109	73.3	275,018	73.4	280,268	73.5
うち固定金利定期預金	252,828	69.1	259,891	69.3	264,808	69.5
うち変動金利定期預金	323	0.0	294	0.0	281	0.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

※普通預金の平均残高には決済用普通預金を含みます。

区分	平成23年3月末残高	平成24年3月末残高	平成25年3月末残高
定期預金	252,296	256,990	261,679
固定金利定期預金	251,989	256,701	261,400
変動金利定期預金	306	289	279

## 預金者別預金残高と構成比

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区分	平成23年3月末		平成24年3月末		平成25年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	281,075	77.1	287,706	77.2	292,318	77.0
法人	53,200	14.5	55,457	14.8	52,947	13.9
金融機関	1,911	0.5	1,686	0.4	1,735	0.4
公金	28,306	7.7	27,630	7.4	32,172	8.4
合計	364,493	100.0	372,481	100.0	379,173	100.0

### 流動性預金

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金(決済用普通預金を含む) + 貯蓄預金 + 通知預金

### 定期性預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

### 固定金利定期預金

預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。

### 変動金利定期預金

預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

## 預金金額段階別状況と構成比

(単位：顧客数・人、残高・百万円、構成比・%)

区分	平成24年3月末				平成25年3月末			
	顧客数	構成比	残高	構成比	顧客数	構成比	残高	構成比
1千万円未満	142,008	93.7	127,948	34.4	140,341	93.5	128,662	34.0
1千万円以上	9,455	6.2	243,145	65.5	9,600	6.4	249,104	65.9
合計	151,463	100.0	371,099	100.0	149,941	100.0	377,773	100.0

(注) 別段預金の一部、普通預金・納税準備預金の長期間お取引のない口座は含まれておりません。

## 貸出金科目別平均残高と構成比

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	1,084	1.3	1,142	1.3	1,099	1.3
手形貸付	16,570	20.0	15,847	19.1	14,686	18.0
証書貸付	61,208	74.0	61,954	74.8	62,010	76.0
当座貸越	3,842	4.6	3,862	4.6	3,776	4.6
合計	82,705	100.0	82,807	100.0	81,572	100.0

残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金業種別・会員会員外別・貸出金用途別・金利区分別内訳

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区分	平成23年3月末		平成24年3月末		平成25年3月末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
製造業	7,290	8.7	7,253	8.4	6,870	7.9	
農業、林業	368	0.4	208	0.2	217	0.2	
漁業	1,349	1.6	1,005	1.1	930	1.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	136	0.1	148	0.1	167	0.1	
建設業	7,235	8.6	6,701	7.7	6,727	7.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	3	0.0	1	0.0	
情報通信業	126	0.1	112	0.1	97	0.1	
運輸業、郵便業	1,872	2.2	2,109	2.4	2,129	2.4	
卸売業	1,311	1.5	1,139	1.3	1,059	1.2	
小売業	6,054	7.2	5,830	6.7	5,869	6.7	
金融業、保険業	5,409	6.4	7,883	9.1	8,166	9.4	
不動産業	3,833	4.5	3,835	4.4	4,152	4.7	
物品賃貸業	643	0.7	605	0.7	785	0.9	
学術研究、専門・技術サービス業	70	0.0	230	0.2	432	0.4	
宿泊業	4,804	5.7	4,683	5.4	4,390	5.0	
飲食業	812	0.9	724	0.8	662	0.7	
生活関連サービス業、娯楽業	477	0.5	514	0.5	500	0.5	
教育、学習支援業	30	0.0	18	0.0	15	0.0	
医療・福祉	1,899	2.2	2,910	3.3	2,491	2.8	
その他のサービス	1,994	2.3	2,158	2.5	1,794	2.0	
地方公共団体	18,509	22.1	18,806	21.7	19,012	21.9	
個人	19,137	22.9	19,428	22.5	20,117	23.2	
合計	83,374	100.0	86,311	100.0	86,593	100.0	
貸出金用途別	会員	59,588	71.4	62,644	72.5	62,054	71.6
	会員外	23,785	28.5	23,667	27.4	24,539	28.3
	設備資金	32,728	39.2	33,354	38.6	34,094	39.3
	運転資金	50,645	60.7	52,957	61.3	52,499	60.6
	固定金利	54,759	65.6	58,030	67.2	58,225	67.2
	変動金利	28,615	34.3	28,281	32.7	28,368	32.7

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



### 担保種類別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月末	平成25年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	3,518	3,341
有 価 証 券	—	—
動 産	87	47
不 動 産	18,354	18,976
そ の 他	—	—
小 計	21,960	22,365
信用保証協会・信用保険	19,669	18,669
保 証	5,782	5,919
信 用	38,900	39,639
合 計	86,311	86,593

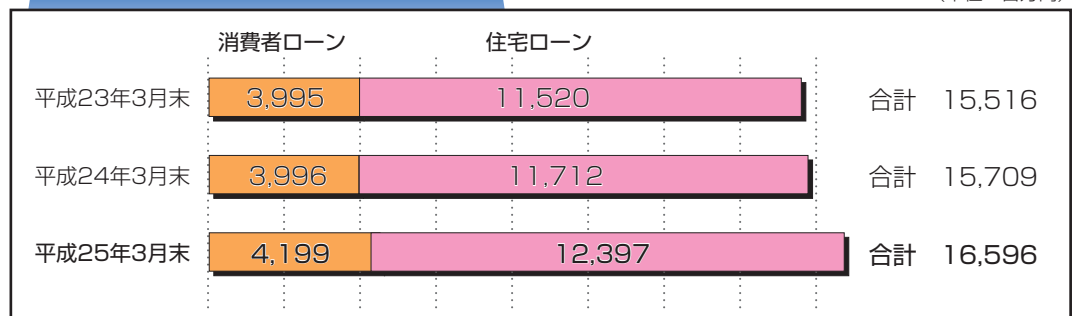
### 担保種類別債務保証見返額

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月末	平成25年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	171	152
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	570	738
そ の 他	6	4
小 計	747	895
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証	277	321
信 用	—	—
合 計	1,025	1,217

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)



### 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
日 本 政 策 金 融 公 庫	650	530	438
住 宅 金 融 支 援 機 構	8,818	7,345	6,212
福 祉 医 療 機 構	294	267	103
合 計	9,763	8,142	6,755